

2020 年度（令和 2 年度）

事 業 報 告

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日



目次

| | | |
|-------|----------------------------------|----|
| I. | 法人の概況 | 1 |
| 1. | 設立年月日 | 1 |
| 2. | 定款に定める目的 | 1 |
| 3. | 定款に定める事業内容 | 1 |
| 4. | 所轄行政庁に関する事項 | 1 |
| 5. | 会員の状況 | 1 |
| 6. | 主たる事務所 | 1 |
| 7. | 役員等に関する事項 | 2 |
| 8. | 職員に関する事項 | 4 |
| 9. | 許認可に関する事項 | 4 |
| 10. | 組織図 | 4 |
| II. | 2020年度の主な取り組み（概況） | 5 |
| III. | 具体的な事業実施内容 | 8 |
| 1. | 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進 | 8 |
| 2. | 研究員一人ひとりの専門性の明確化と自己及び相互の研鑽 | 28 |
| 3. | 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化 | 28 |
| 4. | 外部研究者等との創発的研究活動の推進 | 30 |
| 5. | 中長期的に安定した財団運営 | 33 |
| IV. | 組織運営における基本的取り組み | 34 |
| V. | 総務事項 | 35 |
| 1. | 人事 | 35 |
| 2. | 会議 | 36 |
| VI. | 法人の課題 | 37 |
| VII. | 株式保有をしている当該営利企業の概要 | 38 |
| VIII. | 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項 | 38 |

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

| 種類 | 当期末 | 前期末比増減 |
|------|--------------|--------------|
| 賛助会員 | 177 団体 250 口 | 11 団体減 11 口減 |

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

<理事・監事> 11名

| 役員 | 氏名 | 常勤/非常勤 | 担当職務/現職 |
|----|-------|--------|---|
| 会長 | 末永 安生 | 常勤 | |
| 理事 | 寺崎 竜雄 | 常勤 | 観光地域研究部長委嘱 国際化推進担当 |
| 理事 | 高野 光司 | 常勤 | 総務部長委嘱 |
| 理事 | 塩谷 英生 | 常勤 | 観光経済研究部長委嘱 情報公開推進担当 |
| 理事 | 杉山 武彦 | 非常勤 | 公益財団法人高速道路調査会顧問 一橋大学名誉教授 |
| 理事 | 中村 裕 | 非常勤 | ホスピタリティーツーリズム専門学校顧問 D&J 株式会社代表取締役 |
| 理事 | 内田 貴 | 非常勤 | 東京大学名誉教授 早稲田大学特命教授 一般財団法人民事法務協会代表理事会長 森・濱田松本法律事務所客員弁護士 |
| 理事 | 村上 和夫 | 非常勤 | 立教大学名誉教授 |
| 理事 | 宮崎 光彦 | 非常勤 | 株式会社宝荘ホテル代表取締役社長 |
| 監事 | 川島 敏男 | 非常勤 | 税理士 |
| 監事 | 栗原 茂夫 | 非常勤 | 前 一般社団法人日本健康開発財団理事長 |

<評議員> 18名

| 氏名 | 現職 |
|--------|---------------------------|
| 青山 佳世 | フリーアナウンサー 国家公務員倫理審査会委員 |
| 伊東 信一郎 | ANA ホールディングス株式会社取締役会長 |
| 井本 博幸 | 元 株式会社 JTB 専務取締役 |
| 植木 義晴 | 日本航空株式会社取締役会長 |
| 小田 禎彦 | 株式会社加賀屋相談役 |

| 氏名 | 現職 |
|--------|-----------------------------|
| 加賀見 俊夫 | 株式会社オリエンタルランド代表取締役会長兼 CEO |
| 川西 孝雄 | 元 株式会社ジェーシービー会長 |
| 久保 成人 | 公益社団法人日本観光振興協会顧問 元 観光庁長官 |
| 小林 清 | 元 帝京大学教授 |
| 小林 哲也 | 株式会社帝国ホテル特別顧問 |
| 志村 格 | 一般社団法人日本旅行業協会理事長 |
| 清野 智 | 独立行政法人国際観光振興機構理事長 |
| 富田 哲郎 | 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長 |
| 西村 幸夫 | 國學院大學教授／新学部設置準備室長 |
| 平林 博 | 公益財団法人日印協会理事長 元 駐仏・駐印大使 |
| 藤原 浩 | 弁護士・橋元綜合法律事務所 |
| 船山 龍二 | 元 株式会社 JTB 相談役 |
| 溝尾 良隆 | 立教大学名誉教授 |

<専門委員> 7名

| 氏名 | 現職 |
|--------|------------------------|
| 家田 仁 | 政策研究大学院大学教授 |
| 小田切 徳美 | 明治大学農学部教授 |
| 熊谷 嘉隆 | 国際教養大学理事・副学長／教授 |
| 下村 彰男 | 國學院大學研究開発推進機構教授 |
| 土屋 俊幸 | 東京農工大学名誉教授 |
| 中島 直人 | 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授 |
| 守口 剛 | 早稲田大学商学学術院教授 |

8. 職員に関する事項

| | 職員数 | 平均勤続年数 |
|-------------------------------|-----|--------|
| 観光政策研究部 観光地域研究部 観光経済研究部 | 21名 | 10.02年 |
| 観光文化情報センター (図書館含む) | 5名 | 17.93年 |
| 総務部 | 5名 | 9.47年 |
| 合計 | 31名 | 11.21年 |

<参考：2020年度の職員数推移>

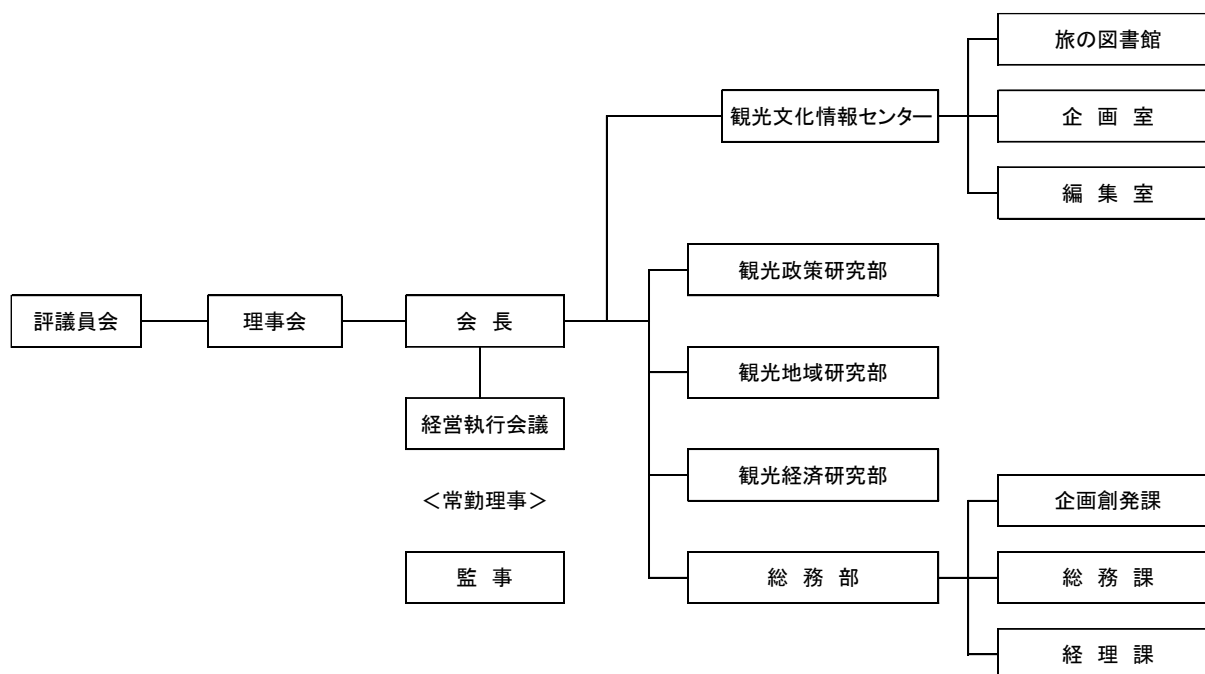
※新規採用による増員2名、退職者2名

9. 許認可に関する事項

特にありません。

10. 組織図

組織体制の変更はありません。



II. 2020年度の主な取り組み（概況）

2020年度は長期計画「'22ビジョン」の計画期間（10年）を一年早く終了させ、集大成を目指す年度としてスタートしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナとも表記）の感染拡大に伴い、自主事業・受託調査事業ともに、企画・実施中の事業の白紙化・スケジュール変更・内容の見直し、さらには地域への往訪を自粛すべき状況下での情報収集活動や関係者とのコミュニケーションの停滞など、事業推進にあたって様々な制約が生じました。しかし、そうした中でも事業の遂行に向けて事業内容や制度を見直し、諸事業に取り組みました。

具体的には、当財団が独自に実施する調査において新型コロナウイルス感染症の拡大状況下での国内観光客・外国人観光客の動向を把握し、その分析結果を「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向（その1～9）」、「国内旅行市場におけるオピニオンリーダー層の意向調査」、「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）」として公表しました。また、海外の研究者・実務者とのネットワークを活用してコロナ対応のロードマップ・ガイドラインの事例や海外の観光地におけるコロナ対策を把握・整理し、その成果を発表しました。

各種研究会や講座の開催にあたっては、参加者が密集する状況を避けるため、適宜オンライン方式に変更するなどの対応を行いました。

職員に対しては感染リスクを低減するため IT 環境を整備し、感染拡大の状況に応じて全社的なテレワーク体制をとりました。

また、2021年度よりスタートさせる新たな経営計画では検討委員会を設置し、観光文化の振興に向けて真に必要なとされる組織であるためにはどうあるべきかなどについて議論を深め、2021年度から2026年度を計画期間とする経営計画「Challenge2026～柔軟かつ果敢に挑戦する研究者集団を目指して～」を策定しました。

<2020年度事業計画の取組項目>

1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進
2. 研究員一人ひとりの専門性の明確化と自己及び相互の研鑽
3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化
4. 外部研究者等との創発的研究活動の推進
5. 中長期的に安定した財団運営

1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進

新規に採択された1件を含む、計3件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。さらに、学術論文の執筆に取り組み、4件の学術論文（査読論文）が学会誌に掲載されました。

また、国や地域の観光振興への期待や課題に向き合い、観光の基礎的及び先駆的な

研究テーマを中心に、計 13 件の自主研究（当財団の独自財源を活用した研究）に取り組みました。特に一部の市場調査や地方公共団体を対象としたアンケート調査などでは、新型コロナウイルス感染症に関連する内容を加えて研究を進め、適切な時期に順次公表しました。

受託調査事業においては、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体等からの公募・依頼を受けて、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、合計 44 件の調査・研究事業に取り組みました。

2. 研究員一人ひとりの専門性の明確化と自己及び相互の研鑽

各研究員は、観光文化の振興に向けて、それぞれの専門分野において研鑽を積むとともに、研究成果の論文投稿やウェブサイト上での掲載、機関誌『観光文化』での特集記事としての掲載をはじめとした情報発信を積極的に行いました。

研究員のキャリアアップ、スキルアップにつながる支援制度等では、幅広い視野と経験の獲得につながる多様な業務機会の創出について、経営計画の策定プロセスの中で検討を行いました。また、外部機関との交流人事として出向の継続、研究員を地方公共団体で現地駐在させる等、外部機関・人材との交流に取り組みました。

3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化

旅の図書館では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を意識した慎重な運営を行いました。

図書分類の改定、貴重書や専門書の継続的な収集、全国の都道府県・市町村の観光計画書のデジタルデータの網羅的収集を行いました。また、これまでデジタル化を進めてきた当財団報告書や各種観光統計（都道府県観光統計など）、古書等のデータを集約した「観光研究データベース」を構築しました。このうち外部への公開が可能な一部のデジタルデータは、館内の専用 PC にて来館者が閲覧できるようにしました。

また、館内展示スペースでの企画展示や、ニュースレターの発行を行いました。

4. 外部研究者等との創発的研究活動の推進

国内外の研究機関や外部研究者、実務者等と連携した研究会等をオンライン方式の積極的な活用により開催した他、観光振興に取り組む地域や研究者等と共同で調査・研究事業を行いました。

具体的には、環境省、自然公園関係の研究者や行政関係者、公園管理者、学識経験者等からなる「自然公園研究会」、日本政府観光局、地方公共団体、大学等の有識者が集まる「インバウンド市場に関する勉強会」、観光まちづくりに取り組む全国 7 つの温泉地を会員とした「温泉まちづくり研究会」、スキー場や DMO などの法人会員及び個人会員を構成員とした「スキーリゾート研究会」などの研究会活動に取り組みました。また、コロナ禍における対応をメインテーマとして観光地経営講座や旅行動向シンポジウムを開催しました。

5. 中長期的に安定した財団運営

研究各部には、新たにその専門分野を明確にした「室」を設置し、室長を中心として業務を推進しました。

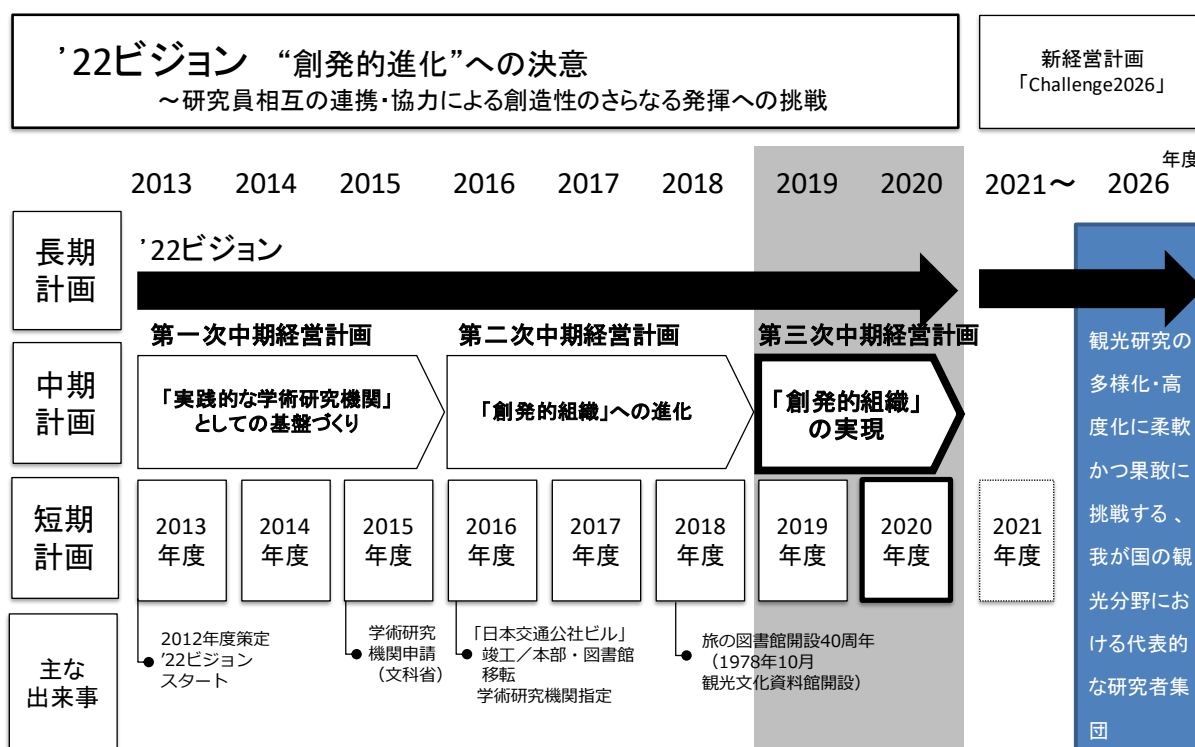
公益財団法人の適格認定要件である3つの財務基準（「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」）の順守を前提に、金利の動向など社会情勢の変化を見据えつつ、将来にわたる安定的な運営を目指し、財務基盤強化に向けた情報収集等を行いました。

また、組織ガバナンス、リスクマネジメント等を徹底するとともに、コンプライアンスを重視した組織運営を行いました。

安定的に多様な要員を確保していくため、春季と秋季の2期に分けて採用活動を行いました。

総務部長を委員長とし、研究部門の各部長及び室長、観光文化情報センター長等から構成される経営計画検討委員会を設置し、2021年度から2026年度を計画期間とする経営計画「Challenge2026～柔軟かつ果敢に挑戦する研究者集団を目指して～」を策定しました。

図：「'22ビジョン」スケジュール（2020年度版）



III. 具体的な事業実施内容

1. 「実践的な学術研究機関」として高い専門性を発揮した研究活動の推進

(1) 学術研究活動の推進

科学研究費助成事業学術研究機関（2016年4月指定）として、2020年度は新規に採択された1件を含む、計3件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。研究の適切な実施にあたっては各種教育を実施しました。

また、学術論文の執筆に取り組み、4件の学術論文（査読論文）が学会誌に掲載されました。

<科学研究費を活用した研究>

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多種間連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 菅野 正洋

研究分担者： 保井 美樹（法政大学）、守屋 邦彦

交付額： 4,160千円

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 地方創生と働き方改革時代における旅館業界の人材確保・育成に関する研究

研究期間： 2018年度～2020年度

代表者： 岩崎 比奈子（武蔵野大学）

研究分担者： テイラー 雅子（大阪学院大学）、池知 貴大

交付額： 4,290千円

日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 日本の観光政策の変遷に関する学際的・実証的研究—戦前期の観光関連組織に着目して

研究期間： 2020年度～2022年度

代表者： 福永 香織

研究分担者： 千住 一（立教大学）、荒山 正彦（関西学院大学）、山口 誠（獨協大学）

交付額： 4,030千円

<査読付き論文>

論文名： Residents' Attitudes Towards Peer-to-Peer Accommodations in Japan: Exploring Hidden Influences from Intergroup Biases

発表者： 池知 貴大、永井 隼人（和歌山大学）

掲載誌： Tourism Planning & Development, 1-19.（オンライン掲載）

論文名: Wi-Fi パケットセンサーの「共通基準による観光入込客統計」への活用可能性に関する研究—宮島での実証実験結果より—

発表者: 川村 竜之介、塩谷 英生

掲載誌: 観光研究 32 (2)

学会名: 日本観光研究学会

論文名: 原爆ドームへのまなざしと視る主体の属性との関係

発表者: 安原 有紗

掲載誌: 日本国際観光学会論文集第 28 号

学会名: 日本国際観光学会

論文名: 沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定の有効性と課題

発表者: 寺崎 竜雄

掲載誌: ランドスケープ研究 84 巻 5 号

学会名: 日本造園学会

<国内学会での発表>

発表名: コロナ禍で自然観光を志向する日本人旅行者の特性に関する基礎的考察

発表者: 安原 有紗、五木田 玲子

学会名: 第 132 回日本森林学会大会

発表名: 小笠原諸島におけるガイドツアーへの参加と満足度の実態

発表者: 仲 七重、岡本 亮介、寺崎 竜雄

学会名: 第 132 回日本森林学会大会

発表名: 観光資源の評価と誘客力に関する一考察

発表者: 寺崎 竜雄

学会名: 第 132 回日本森林学会大会

発表名: 訪日外国人向け消費税免税制度の消費促進効果

発表者: 川口 明子

学会名: 第 34 回応用地域学会研究発表大会

(2) 自主研究

国や地域の観光振興への期待や課題に向き合い、観光の基礎的及び先駆的な研究テーマを中心に、計 13 件の自主研究(当財団の独自財源を活用した研究)に取り組みました。特に一部の市場調査や地方公共団体を対象としたアンケート調査などでは、新型コロナウイルス感染症に関連する内容を加えて研究を進め、適切な時期に順次公表しました。

① 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行(DBJ: Development Bank of Japan)と共同で新型コロナウイルス感染症が外国人旅行者の海外旅行及び訪日旅行の意向に与えた影響を把握することを目的に、「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」を実施し、調査結果はニュースリリース等で発表しました。「JTBF 訪日旅行商品調査」では、台湾・香港・中国の旅行会社がWEB上で販売する訪日旅行商品の通常の集計・分析に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連のデータ収集、整理を行いました。これらの調査結果は『旅行年報』、「旅行動向シンポジウム」、『観光文化(249号)』等で発表しました。

また、新たに日本政策投資銀行、日本政府観光局、地方公共団体、大学等の参加する「インバウンド市場に関する勉強会」を設置し、年度内に3回会議を開催しました。

(柿島 あかね、塩谷 英生、川村 竜之介、武智 玖海人)

・ 観光による経済効果に関する事例研究

観光地の新型コロナウイルス感染症に対応した取り組みに着目し、特にオンライン方式による体験プログラムやツアーの提供、特産品販売の事例、またそれらに取り組む地域や事業者の情報等を収集し、分析を行いました。下半期はオンラインツアーに取り組む地域や事業者へのヒアリング調査を行い、その結果を基に『観光文化(248号)』、「旅行動向シンポジウム」、「日韓国際観光カンファレンス2020」等で発表を行いました。

(中野 文彦、川口 明子、柿島 あかね、川村 竜之介、武智 玖海人)

・ JTBF 旅行者調査

当財団の独自調査として継続的に実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」の設問に、新型コロナウイルス感染症に関する設問を加えて調査を実施しました。分析結果は「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向(その1~9)」として、ウェブサイト上に公表しニュースリリースを発行した他、『観光文化(246号、247号、248号)』、「旅行動向シンポジウム」、「日韓国際観光カンファレンス2020」等で発表しました。

また、2019年の日本人旅行者の動向は、調査結果を『旅行年報』で公表しました。

(五木田 玲子、寺崎 竜雄、中島 泰、伊豆 菜津美、小坂 典子、安原 有紗、仲 七重)

- ・ **これからの観光政策に関する研究（観光政策研究プラットフォーム）**

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、諸外国・地域のコロナ対策を整理し、ウェブサイト及び『観光文化（246号、247号）』に掲載しました。国内各地のコロナ対策は、毎年実施している都道府県・政令指定都市及び主要な観光地を有する市町村を対象としたアンケート調査において把握し、『旅行年報』や「旅行動向シンポジウム」等で公表しました。

この他、レジリエントな観光地のあり方を検討するにあたっては、国内外の様々な分野における先行研究を整理しました。また、戦前の我が国の観光政策に関する研究会、観光地のスマート化に関する研究会を開催しました。加えて、コロナ禍で注目されているワーケーションの取組状況の把握し、『観光文化（248号）』等で発表しました。

（守屋 邦彦、山田 雄一、相澤 美穂子、福永 香織、小坂 典子、池知 貴大、
工藤 亜稀、パク ウンビョル）

- ・ **自然観光地の管理運営のあり方に関する研究**

ローカルルールやガイド制度の実情把握と分析結果を基に持続可能な観光のための地域資源管理の研究に取り組みました。さらに全市区町村を対象とした「自然ガイド・案内人の活動の実態と関連諸制度に関するアンケート調査」、一般消費者を対象とした「ガイドツアーの参加経験・参加意向に関するアンケート調査」を実施しました。

（五木田 玲子、寺崎 竜雄、磯貝 友希、仲 七重）

② 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）**

観光まちづくりに取り組む全国7つの温泉地を会員として、2020年度は「今こそ考えるべき中長期視点での温泉まちづくり」をテーマに3回開催しました。第1回総会・研究会はオンライン方式で、第2回研究会は道後温泉、第3回研究会は南魚沼市にてハイブリッド形式（現地開催及びオンライン方式の併用）としました。

さらに、「温泉旅館（温泉地）が考える With/Post コロナ」をテーマに各温泉地の若手と座談会を行い、『観光文化 246号』で発表した他、ワーケーションに関する意見交換会を開催しました。

（福永 香織、山田 雄一、池知 貴大）

- ・ **スキーリゾートの国際化に関する研究（スキーリゾート研究会）**

スキーリゾート研究会は2020年度で2年目となる研究会で、スキー場やDMOなどの法人会員及び個人会員を構成員としています。2020年度は、スキー場がコロナ禍に実施すべき対策を疫学専門家のアドバイスを受けながら議論してきました。議論を基にチェックリストの形でまとめた感染症対策は、同研究会のウェブサイト上で公表し、賛同する団体及び実際に対策を実施するスキー場にてコロナ対策を展開しました。また、1月に一部の都道府県に緊急事態宣言が発出されたことを受けて、スキーシーズン中に、コロナ禍における実施傾向・実施意欲に関する緊急市場調査を行い、その結果を会員に情報提供しました。

（山田 雄一、守屋 邦彦、小坂 典子、池知 貴大、工藤 亜稀）

- 観光地における持続可能性指標の導入に関する実践的研究（自然公園研究会）**

国内研究者 7 名で日本観光研究学会に研究会を設置し、過年度までに実施した研究成果を基に書籍『持続可能な観光地のための指標開発（仮題）』の執筆を進めました。また、島嶼における持続可能観光地経営モデルの構築に向けて、引き続き自然資源型観光地・座間味村と文化資源型観光地・久高島においてモニタリングを実施しました。

さらに、2012 年度から開催してきた自然公園研究会は、「with コロナ時代の国立公園を考える～現地からの報告～」と題して、6 月に初のオンライン方式で開催しました。その他、論文の執筆を進めました。

（中島 泰、伊豆 菜津美、那須 将、安原 有紗）
- 責任ある観光（Responsible Tourism）に関する研究**

オーバーツーリズムが取り沙汰されていた時期、またこのコロナ禍で、社会的関心が高まる責任ある観光について、近年の地域の取組状況等を調査するとともに、生活と観光の調和に向けた観光倫理や対応方策等に関する研究として、近江商人の町であり企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）で注目される近江八幡や、風景に責任を持つ生き方・町を唱える由布院などの国内事例を中心にヒアリング調査などを行いました。あわせて、論文を執するとともに、図書『ポスト・オーバーツーリズム 境界の観光戦略』（共著）を出版しました。

（後藤 健太郎）
- 観光統計の質的向上と利活用に関する研究**

2019 年度に廿日市市の協力を得て宮島の 7 地点で実施した Wi-Fi パケットセンサーによる実証実験を基に「Wi-Fi パケットセンサーの『共通基準による観光入込客統計』への活用可能性に関する研究（査読論文、日本観光研究学会）」として発表しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ収束後の旅行意向等について分析した「国内旅行市場におけるオピニオンリーダー層の意向調査」をウェブサイト及び『観光文化（248 号）』にて発表しました。

（塩谷 英生、川村 竜之介）
- アジアの研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築**

韓国文化観光研究院（KCTI：Korea Culture & Tourism Institute）との共同による「日韓国際観光カンファレンス 2020」は、「コロナ禍における観光」をテーマにオンライン方式で 11 月に開催しました。また、第 5 期目となる 3 ヶ年間の研究協力に関する覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を交わしました。開催概要は『観光文化（248 号）』にて発表しました。

（吉澤清良、門脇茉海）
- 信仰文化と観光の関係に関する研究—世界文化遺産富士山を事例として—**

山梨県からの委託調査「リバーズ！富士講プロジェクト」（2015～2017 年度）を基に、関係者への追加ヒアリング調査等を実施して、信仰文化の観光活用をテーマとした論文「世界文化遺産登録後の富士信仰と観光を取り巻く動向」を執筆しました。

（門脇 茉海、吉澤 清良）

- ・ **観光資源評価の新たな公開に向けたプロジェクト**

当財団が 1968 年から取り組んでいる観光資源の分類や評価、その活用に関する研究を基に、各資源の概要に加えて観光研究の視点も織り交ぜて日本の多種多様で魅力あふれる観光資源を紹介するウェブサイト『美しき日本 全国観光資源台帳』を構築し、7月に公開しました。現在、12 県（山形県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・福岡県・佐賀県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県）を公開中です。引き続きウェブサイトに公開予定の内容の精査を行うとともに、新たに現地調査等に着手した地域では資源評価の見直しや資源の追加、資源概要・見どころ（資源評価的解説）等の執筆を行いました。

（門脇 茉海、吉澤 清良、寺崎 竜雄）

③ 5つの独自調査の継続実施

2014 年度より開始した以下の 5 つの独自調査では、新型コロナウイルス感染症の流行により観光・旅行分野が大きな影響を受けたことを踏まえて、特に当財団ならではの視点で地域や観光産業の動向、また国内外の旅行市場の現状や意向等を正確に把握し、調査結果をウェブサイト等により積極的に発信することに努めました。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近 3 カ月に実施した旅行、新型コロナウイルス感染症流行下における旅行実施の状況について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（旅行に関する意識、新型コロナウイルス感染症収束後の旅行に対する意識を調査。年 2 回実施。2020 年度は臨時調査を追加で実施）
- 3) DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2020 年度 新型コロナ影響度 特別調査。株式会社日本政策投資銀行（DBJ：Development Bank of Japan）と共同で実施）
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市及び主要な観光地を有する市町村に対する観光政策アンケート調査。年 1 回実施）
- 5) JTBF 訪日旅行商品調査（台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査）

(3) 受託調査事業

観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体等からの公募・依頼を受けて、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、合計 44 件の調査・研究事業に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりオンライン方式を中心とした対応が求められ、調査内容や手法、スケジュールの変更が行われる中であっても、代替案を提示するなど前向きに取り組み、滞りなく遂行しました。

① 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁 観光統計調査室）
 - －観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・2020 年度旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁 観光統計調査室）
 - －観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA：Tourism Satellite Account）の作成
- ・観光入込客統計に関する共通基準の改訂等に係る業務（観光庁 観光統計調査室）
 - －観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準」の改訂及び「宿泊旅行統計」の改善検討
- ・令和 3 年版観光白書「新たな旅のスタイル」の確立に向けた調査分析業務（観光庁 観光戦略課）
 - －今後の観光戦略の策定や令和 3 年版観光白書の作成に向けた調査分析
- ・令和 2 年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省 国立公園課）
 - －有識者会議の開催、国立公園訪問者に係る推計、国立公園満喫プロジェクト事例集の作成
- ・令和 2 年度国立公園における訪日外国人利用者数の補足推計業務（環境省 国立公園課）
 - －令和元年度の国立公園を訪れた訪日外国人利用者数に関する補足推計を実施
- ・令和 2 年度保護地域の管理有効性評価に係る調査検討業務（環境省 国立公園課）
 - －国立公園 2 箇所における管理有効性評価の試行・検証、海外ヒアリング
- ・令和 2 年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省 国立公園利用推進室）
 - －環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施
- ・令和 2 年度「チーム新・湯治」運営等実施業務（環境省 温泉地保護利用推進室）
 - －「チーム新・湯治」セミナー開催（オンライン、ハイブリット開催）、新・湯治コンテンツモデル調査の公募及び有用性の検証等、メールマガジン配信、ニュースレター作成等
- ・令和 2 年度大山隠岐国立公園満喫プロジェクト推進業務（環境省 中国四国地方環境事務所）
 - －大山隠岐国立公園における満喫プロジェクト推進プログラムの策定、及び関連調査等の実施

② 地方公共団体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<都道府県>

- ・やまなし歴史の道ツーリズム推進業務（山梨県 観光資源課）
 - －「歴史の道」活用に向けたモデルルート調査・選定、アドバイザー会議の実施
- ・令和 2 年度新しい富士登山のあり方に係る調査・研究業務委託（静岡県 富士山世界遺産課）
 - －来夏の富士登山再開に向けて、新たな登山ルール及び登山道対策原案を取りまとめ

- ・令和2年度「新しい富士登山のあり方」策定業務委託（静岡県 富士山世界遺産課）
 ー来夏の富士登山再開に向けて、新たな登山ルール及び登山道対策最終案を取りまとめ
- ・令和2年度外国人観光客実態調査事業（沖縄県 観光政策課）
 ー訪沖外国人を対象にしたアンケート調査の実施方法の検討
- ・令和2年度観光統計実態調査事業（沖縄県 観光政策課）
 ー沖縄県訪問者（国内客）を対象にしたアンケート調査の実施方法の検討と調査の実施
- ・令和2年度エコツーリズム推進プラットフォーム業務委託（沖縄県 観光振興課）
 ー県内市町村アンケート、4市村における利用と保全に係る観光拠点調査、フォーラムの開催

<市町村>

- ・小笠原観光マーケティング調査分析・報告業務（東京都 小笠原村）
 ー小笠原訪問客を対象に意識や行動を聞いた経年実施のアンケート調査の集計・分析
- ・SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能な地域づくり推進事業（沖縄県 恩納村）
 ー2019年度に策定した「恩納村SDGs推進戦略」の進捗管理及び今後強化すべき施策の検討
- ・湯沢町版DMO設立支援業務（新潟県 湯沢町）
 ー湯沢町における観光推進組織の再編に向けた支援、湯沢町スノーリゾート形成計画推進の支援
- ・令和2年度白馬村観光地経営会議運営支援業務（長野県 白馬村）
 ー白馬村観光地経営計画の進捗管理と後期計画に向けた内容の見直し等を行う会議の開催支援
- ・令和2年度白馬村宿泊産業イノベーション研修実践事業（長野県 白馬村）
 ー観光地経営計画の中でも課題となっている宿泊産業活性化に向け、アクションに結びつけることを意識した研修の開催支援
- ・令和2年度白馬村宿泊事業者実態調査業務（長野県 白馬村）
 ー白馬村観光地経営計画の中でも課題となっている宿泊産業活性化に向け、基本となる宿泊事業者の実態や意識を把握するために調査を実施
- ・令和2年度下田市海水浴場開設に向けた新型コロナウイルス感染症対策に関する調査検討業務（静岡県 下田市）
 ー国内及び海外での取組事例調査を踏まえた、下田市としての対策方針についての検討
- ・令和2年度中期アクションプログラム管理推進支援業務（三重県 鳥羽市）
 ー観光基本計画に基づく中期アクションプログラムの進捗管理と「鳥羽うみ文化」を表現するコンテンツを具体化するための検討
- ・観光財源に係る調査業務（兵庫県 神戸市）
 ー安定的な観光財源の確保に向けた国内外の事例調査とWithコロナ時代におけるイベントのあり方等について調査

<その他団体等>

- ・奥会津地域での観光分野における連携組織（奥会津DMO）形成の在り方検討業務（奥会津振興センター）
 ー奥会津地域における観光分野の広域連携の在り方、推進組織の検討
- ・2020年度俱知安町観光地マスタープラン進捗管理支援等業務（一般社団法人俱知安観光協会）
 ー観光地マスタープランの進捗管理のための、地域関係者が参画する観光地経営会議の運営支援

- ・コロナ感染と GoTo トラベル事業との関連性の検証業務（ツーリズム産業共同提案体）
 - －各地域における GoTo トラベル利用者数と感染者数の推移の関連性や、団体旅行における感染拡大要因について分析
- ・GoTo トラベル事業による経済波及効果推計業務（ツーリズム産業共同提案体）
 - －GoTo トラベル事業実施によってもたらされた経済波及効果推計の実施

③ 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・世界水準の DMO 形成促進事業に係る「アイヌ文化・自然の共生の物語を活かした実践的観光地域づくり戦略策定」事業（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
 - －阿寒湖温泉の観光地域づくりビジョン、新型コロナウイルスの影響に対する取り組み支援
- ・近江八幡市観光動向調査業務（一般社団法人近江八幡観光物産協会）
 - －観光客の動向（旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率等）に関する調査、分析
- ・「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査業務（沖縄振興開発金融公庫）
 - －コロナ禍における沖縄旅行実施者・意向者の分析、沖縄が取り組むべき事項の提言
- ・海と日本プロジェクト 2020「ブルーコーストライン事業」に係る調査及びアドバイザー業務（一般社団法人環境メディアフォーラム）
 - －灯台に関する消費者調査の設問設計や海洋体験づくりのための調査研究におけるアドバイス
- ・釜石市サステナビリティ・マスタープラン（仮称）策定（株式会社かまいし DMC）
 - －株式会社かまいし DMC のサステナビリティ・ポリシー策定支援
- ・城崎国際アートセンターを活用したテレワーク推進計画策定支援業務（KDDI 株式会社）
 - －テレワーク拠点整備に向けたマーケット調査の実施
- ・観光庁「訪日外国人消費動向調査」に係る調査票翻訳及びレイアウト作成業務
 - （株式会社サーベイリサーチセンター）
 - －観光庁「訪日外国人消費動向調査」調査票変更に伴う翻訳及びレイアウト作成業務
- ・世界初の「酒蔵ホテル」を核に、「リアルとバーチャルのハイブリッド酒蔵ツーリズム」を切り開き、地域の伝統産業を国内外に発信！の全体監修業務
 - （SAKU 酒蔵アグリツーリズム推進協議会）
 - －日本酒をテーマとしたオンラインイベント開催及び地域コミュニティ通貨実証の実施支援
- ・観光風評被害地特定の定義に関する報告書作成業務（株式会社 J & J 事業創造）
 - －観光地における風評被害について、先行研究をベースにその特定方法を整理・検討
- ・モーリシャスの環境回復・地域貢献に向けた観光分野の貢献に係る提案業務
 - （株式会社商船三井）
 - －モーリシャスの環境回復・地域貢献に向けた観光分野の貢献に関する提案資料作成
- ・『竹富島らしい滞在型プログラムによる新たな観光の開発・推進事業～まいふな一ツーリズムへの道』に係る支援業務（一般財団法人竹富島自然資産財団）
 - －観光組合設立も含めた観光地計画の検討、環境教育プログラムの開発、竹富島用 COVID-19 対策マニュアルの作成
- ・スキー場来訪者アンケート調査（東急リゾート&ステイ株式会社）
 - －東急 9 スキー場の利用者に対する来訪者調査及び結果分析を実施

- ・『100日間の海外クリスマスで国内長期需要の新規獲得プロジェクト』の企画・管理業務及び効果検証業務（一般社団法人ニセコプロモーションボード）
 - －ニセコエリア全体でのイルミネーションを実施するため、地域内での調整や全体企画の管理を支援
- ・レジャーへの出費に関する意識調査（日本ケーブル株式会社）
 - －スキーヤー、ボーダーが、雪不足や新型コロナウイルス感染症といった課題が生じている状況下で、アウトドア活動全般及びスキー場にどのような意識を持っているのか調査
- ・令和2年度観光推進活動の効果等検討業務（東日本高速道路株式会社）
 - －NEXCO 東日本の観光推進活動（ドラ割等）の課題、新型コロナウイルスの影響の抽出・提言

（４）大学等での講義、各種講演や外部刊行物への寄稿・執筆

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会への出席や講演会講師、執筆活動等を行いました。特に立教大学と琉球大学での寄付講座・講義は、自主事業・受託調査事業を基にした当該分野の最新情報を、業務担当者自らが伝えるなど工夫を凝らした内容としました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行下にあっても、例年同様、積極的に国・都道府県・団体等の委員会委員やアドバイザーとして活動した他、外部刊行物への寄稿などを行いました。

① 大学での講義

<2020年度に各大学で実施した講座・講義>

- ・ 立教大学 観光学部 観光学科

| | |
|--------------|-------------|
| 観光地づくり（寄付講座） | 吉澤 清良（兼任講師） |
| | 菅野 正洋（ 〃 ） |
| | 後藤 健太郎（ 〃 ） |
| | 伊豆 菜津美（ 〃 ） |
| | 川村 竜之介（ 〃 ） |
| | 池知 貴大（ 〃 ） |
| | 門脇 菜海（ 〃 ） |

- ・ 琉球大学 国際地域創造学部 国際地域創造学科

| | |
|---------------------------------------|--------------|
| 観光学特殊講義Ⅳ 観光地マネジメントの理論と実践 （寄付講義） | 山田 雄一（非常勤講師） |
| | 菅野 正洋（ 〃 ） |
| | 中島 泰（ 〃 ） |
| | 福永 香織（ 〃 ） |
| | 柿島 あかね（ 〃 ） |
| | 那須 将（ 〃 ） |
| | 小坂 典子（ 〃 ） |
| | 磯貝 友希（ 〃 ） |
| 工藤 亜稀（ 〃 ） | |

- ・ 武蔵野大学大学院 言語文化研究科

| | |
|------------|--------------|
| 日本ビジネス特別講義 | 山田 雄一 (客員教授) |
|------------|--------------|

- ・ 立命館大学ビジネススクール (修士課程)

| | |
|--------------|--------------|
| 都市と観光のマネジメント | 山田 雄一 (客員教授) |
|--------------|--------------|

- ・ 筑波大学大学院 システム情報工学研究科

| | |
|--------------|---------------|
| サービス工学特別講義 I | 塩谷 英生 (非常勤講師) |
| | 川口 明子 (") |

② 大学、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

| | |
|---|----------|
| 【京都大学】 経営管理大学院「デスティネーション・マネジメント論」 | (山田 雄一) |
| 【東京大学】 環境研究総合推進費プロジェクト「共創時代における地域資源としての国立公園の 保安全管理モデルの構築」アドバイザー | (塩谷 英生) |
| 【東京都立大学】 大学院 (観光科学域) 説明会「修了生と現役教員によるトークセッション」 | (塩谷 英生) |
| 【同志社大】 2021 年度 春期観光化学シンポジウム「観光地マネジメントの考え方」 | (山田 雄一) |
| 【阪南大学】 科研費「地域再生に向けた地域外関係者のかかわりと観光地域ガバナンスに関する 研究」共同研究会「デスティネーション・マネジメント／ガバナンスの研究動向」 | (菅野 正洋) |
| 【一橋大学】 日本観光振興協会寄附講義「観光経営論」、「グループ研究課題の理解に向けて・ グループ研究指導」 | (中野 文彦) |
| 【山口大学】 「SDGs による山口県のスポーツ観光講座」、「ポストコロナでの地方スポーツ・ 体験観光と DMO」、「里山とスポーツ観光」 | (中野 文彦) |
| 【山口大学】 山口大学経済学部観光政策学科 15 周年記念公開 Web シンポジウム「統計からみ た観光経済の現状とポストコロナへの展望」 | (塩谷 英生) |
| 【和歌山大学】 観光学部「観光空間計画論」現代の観光計画を考える | (後藤 健太郎) |
| 【早稲田大学】 商学部「マーケティング論」日本における観光マーケットの概観～コロナ禍にお ける動向を含めて～ | (寺崎 竜雄) |
| 【山口大学】 山口大学経済学部観光政策学科 15 周年記念公開 Web シンポジウム「サステナ ブル・ツーリズムの潮流とコロナ後の観光」 | (中島 泰) |

<国>

| | |
|---|---------|
| 【環境省・一般社団法人日本エコツーリズム協会】 エコツーリズム推進全体構想認定協議会ネッ トワーク会議「地域での取り組みを企業との連携で次のステップへ」コーディネーター | (寺崎 竜雄) |
| 【観光庁】 世界に誇る観光地を形成するための DMO 体制整備事業「外部専門人材」 | (山田 雄一) |

【観光庁】佐渡市のインバウンド振興に関わる支援（インバウンド誘客促進人材業務）

（山田 雄一）

【総務省自治大学校】「データ分析演習」

（相澤 美穂子）

<都道府県・市町村>

【北海道後志総合振興局】ShiriBeshi MTB セミナー「ポストコロナに向けたニセコ・ツーリズム」

（山田 雄一）

【小笠原村】小笠原陸域登録ガイド更新講習～with コロナのガイド活動～

（寺崎 竜雄）

【茅ヶ崎市】行政担当者向けアドバイス「地域ブランドの今後の展開」

（守屋 邦彦）

【愛知県】観光事業者向け新型コロナウイルス感染症対策セミナー「新型コロナウイルスと観光の復興について」

（山田 雄一）

<各種団体・民間>

【奄美の自然を守る会、奄美せとうち観光協会】持続可能な観光セミナーⅢ

「島嶼部での取り組みⅡー沖縄」

（中島 泰）

【岡山経済同友会】観光振興委員会・文化スポーツ委員会合同セミナー「アフターコロナに向けた観光産業の展望」

（塩谷 英生）

【沖縄観光キャリアカレッジ共同体】沖縄観光キャリアカレッジⅡ「沖縄におけるレスポンシブルツーリズムの実現とコロナ後の観光」

（中島 泰）

【沖縄経済同友会】「沖縄におけるレスポンシブルツーリズムの実現とコロナ後の観光」

（中島 泰）

【沖縄振興開発金融公庫】沖縄公庫フォーラム 2020「With コロナ時代における沖縄観光」

（山田 雄一）

【一般社団法人おきのえらぶ島観光協会】テラスみらいフォーラム 2021「来訪者アンケート分析結果報告」

（中島 泰）

【奥会津振興センター】奥会津 DMO（仮称）設立に向けた研修会「奥会津 DMO を考える」

（中野 文彦）

【京大オリジナル株式会社】デスティネーション・マネジメント Essence「デスティネーションブランディングの手法」

（山田 雄一）

【株式会社近畿日本ツーリスト関西京都支店】京都市観光セミナー「新型コロナウイルスに負けない観光地の取り組みを考える」

（山田 雄一）

【久高島振興会】久高島フォーラム 2021「来訪者・島民アンケートの分析結果報告」

（中島 泰）

【札幌パークホテル】MICE 研究会「ポストコロナツーリズムの展望」

（山田 雄一）

【一般社団法人シェアリングエコノミー協会】SHARE SUMMIT 2020「観光レジリエンス～何度でも立ち直れる持続可能な観光モデルを目指して～」

（山田 雄一）

【株式会社 JTB 岐阜支店】観光事業者ワークショップ講演「ワーケーションの概要・取組事例」

（守屋 邦彦）

【STARTUP LAB Lagoon】Hello! New Normal 沖縄観光のニューノーマル・パネルディスカッション「観光ビジネスは地域の持続可能性に寄与できるのか」

（中島 泰）

【学校法人先端教育機構】地方創生カレッジ「ニューノーマルにおける観光地経営の考え方」

（山田 雄一）

| | |
|--|----------|
| 【専門図書館協議会】2020年度WEBセミナー「Zoomで繋がる専門図書館」 | (大隅 一志) |
| 【大学コンソーシアム八王子】学生発表会観光セッション審査員 | (守屋 邦彦) |
| 【一般財団法人竹富島地域自然資産財団】「新たな生活様式」竹富スタイルの確立に向けて | (小坂 典子) |
| 【公益財団法人東京観光財団】観光まちづくりアドバイザー派遣 | (吉澤 清良) |
| 【公益財団法人東京観光財団】観光人材育成研修会 | (吉澤 清良) |
| 【公益財団法人東京観光財団】令和2年度マーケティングを活用した事業計画策定支援事業「おうめ観光戦略アクションプログラム」 | (吉澤 清良) |
| 【公益財団法人東京観光財団】観光とDX～『スマートツーリズム東京』の実現に向けて～ | (山田 雄一) |
| 【図書館総合展運営委員会】オンラインフォーラム「専門図書館をのぞいてみよう～港区図書館グループを中心に～」 | (大隅 一志) |
| 【トマトクリエイション】VISIT 未来のゆざわ観光研修会「新しい生活様式をプラスに変える湯沢の観光」 | (吉澤 清良) |
| 【トラベルボイス株式会社】トラベルボイスLIVE「新型コロナ禍と「観光産業」」 | (山田 雄一) |
| 【一般社団法人長野県観光機構】温泉地Reデザイン研究会「アフターGoTo, アフターコロナの状況予測をもとにした温泉観光地の現状と課題」 | (山田 雄一) |
| 【公益社団法人日本観光振興協会】緊急！WEBシンポジウム「With コロナを生き抜く地域と観光産業に向けて」事例報告コーディネーター | (山田 雄一) |
| 【公益財団法人日本生態系協会】第5回水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議 Wildlife Tourism と野生動物観光 | (那須 将) |
| 【特定非営利活動法人日本都市計画家協会 静岡支部】オンライン対談「ポスト・コロナの観光地・観光ビジネスの課題と展望」 | (山田 雄一) |
| 【ビジネス支援図書館推進協議会】第9回情報ナビゲーター交流会「専門図書館と公共図書館の連携は何故進まないのか？」 | (大隅 一志) |
| 【ビッグロブ株式会社】ONSEN WORK「ワーケーションへの期待と課題」 | (守屋 邦彦) |
| 【公益社団法人北海道観光振興機構】令和2年度 現場対応者向け外国人観光客受入研修「with コロナ時代のインバウンド観光セミナー」 | (柿島 あかね) |
| 【一般社団法人リディラバ】社会問題を考えるみんなの部活動「前年比99.9%減の観光業界が、with コロナ時代を生き抜くには」 | (山田 雄一) |
| 【ルレ・エ・シャトー 日本支部】勉強会「ポスト・コロナに向けた対応策」 | (山田 雄一) |

② 各種委員会への参画

<国>

| | |
|-----------------------------------|---------|
| 【環境省】サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020最終評価会議 | (寺崎 竜雄) |
| 【環境省】全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト解析方針検討会 | (寺崎 竜雄) |
| 【環境省】日本エコツーリズム大賞審査委員会 | (寺崎 竜雄) |

<都道府県・市区町村>

| | |
|-----------------|----------|
| 【神奈川県】神奈川県観光審議会 | (柿島 あかね) |
| 【福岡県】福岡県観光審議会 | (柿島 あかね) |

| | |
|---|---------|
| 【秦野市】表丹沢魅力づくり構想アドバイザー協議会 | (寺崎 竜雄) |
| 【新潟県】新潟県観光立県推進行動計画検討委員会 | (中野 文彦) |
| 【十日町市】十日町市観光産業振興ビジョン策定事業 | (山田 雄一) |
| 【胎内市】胎内市観光活性化委員会 | (守屋 邦彦) |
| 【熱海市】熱海市観光戦略会議 観光財源に関する検討部会 | (山田 雄一) |
| 【岐阜県】岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会 | (寺崎 竜雄) |
| 【岐阜県、高山市】高山市乗鞍岳エコツーリズム検討部会 | (寺崎 竜雄) |
| 【鳥羽市】鳥羽市ワークスペース整備事業補助金の効果検証及び情報発信に係る選定委員会 | (福永 香織) |
| 【豊岡市】感染症対策ガイドライン及びガイドラインを活用した観光政策・施策 | (山田 雄一) |
| 【別府市】入湯税の超過課税分の使途に関する審議会 | (山田 雄一) |
| 【津久見市】庁舎建設専門家検討委員会 | (吉澤 清良) |
| 【沖縄県】保全利用協定あり方検討会 | (中島 泰) |

<各種団体・民間>

| | |
|---|---------|
| 【中部圏社会経済研究所】インバウンド観光研究会 | (山田 雄一) |
| 【一般社団法人シェアリングエコノミー協会】シェアリングシティ推進協議会観光ワーキンググループ | (山田 雄一) |
| 【藤里町商工会】白神山ふじさと満足度調査事業 | (菅野 正洋) |
| 【日本観光研究学会】新型コロナ・特別プロジェクト (相澤 美穂子、川口 明子、川村 竜之介) | |
| 【特定非営利活動法人北海道遺産協議会】北海道ヘリテージラボオンライン | (小坂 典子) |
| 【一般社団法人邑サポート】岩手県住田町・滝観洞施設整備検討のためのアドバイザー会議 | (守屋 邦彦) |

③ 寄稿・掲載等

| | |
|---|----------|
| 【朝日新聞出版】『週刊朝日』GoTo トラベルキャンペーンに関するインタビュー | (山田 雄一) |
| 【学芸出版社】『ポスト・オーバーツーリズム 境界を再生する観光戦略』 寄稿「第9章 由布院—生活型観光地が模索する暮らしと観光の距離感」 | (後藤 健太郎) |
| 【観光経済新聞】寄稿「ウィズコロナ時代の旅館経営への提言」2020年9月26日 | (山田 雄一) |
| 【韓国文化観光研究院】『韓国観光政策』第80号 寄稿「コロナ19に関する日本の観光政策の動向」 | (塩谷 英生) |
| 【韓国文化観光研究院】『韓国観光政策』第82号 寄稿「コロナ禍における日本人旅行者の国内旅行動向」 | (五木田 玲子) |
| 【一般財団法人交通経済研究所】『運輸と経済』2020年9月号 寄稿「統計でみる旅行市場の動向と課題—パンデミックを越えて再び基幹産業へ」 | (塩谷 英生) |
| 【国立国会図書館】『びぶろす』 寄稿「旅の図書館における独自分類導入への取組について」2020年12月 | (大隅 一志) |

- 【全国商工出版サービス】『商工会』
特別寄稿「コロナ後に対応した地方小規模観光業のカタチ」2021年1月 (山田 雄一)
- 【総合ユニコム】『レジャー産業』
GoTo トラベルキャンペーンに関するインタビュー、2021年1月 (塩谷 英生)
- 【一般財団法人地球・人間環境フォーラム】『グローバルネット』356号
寄稿「コロナ収束後を見据えた持続可能な自然観光地の在り方」 (中島 泰)
- 【トラベルジャーナル】『週刊トラベルジャーナル』2020年6月22日号
寄稿「都道府県の宿泊者数」 (塩谷 英生)
- 【トラベルジャーナル】『週刊トラベルジャーナル』2020年8月10日号
寄稿「国内旅行代金の変化」 (塩谷 英生)
- 【長野県】with コロナ時代を見据えた観光振興方針（仮称）の策定に係るインタビュー (山田 雄一)
- 【一般社団法人日本エコツーリズム協会】『季刊 ECO ツーリズム』
国際認識制度に関するインタビュー (中島 泰)
- 【日本計画行政学会】『計画行政』
寄稿「ツーリズム分野における官民連携の展望」 (山田 雄一)
- 【日本経済新聞】掲載「観光回復、まず地元から 山形県が県民限定割引」2020年5月19日 (山田 雄一)
- 【日本経済新聞】『NIKKEI プラス1』2020年4月11日
取材「何でもランキング 読めば家でも旅気分 旅情が味わえる紀行文学」 (大隅 一志)
- 【一般財団法人日本地域開発センター】『地域開発』2020年春号
寄稿「コロナ禍によるインバウンドの影響とポスト・コロナに向けて」 (山田 雄一)
- 【日本放送協会】『NHK ワールド JAPAN』
出演「コロナ禍における観光振興」 (山田 雄一)
- 【毎日新聞社】『週間エコノミスト』8月11・18日合併号
寄稿「難しい訪日客の回復 国内需要取り込みに活路」 (中島 泰)
- 【三重県地方自治研究センター】『地方自治みえ』
寄稿「ウィズコロナ・ポストコロナで求められる地方観光施策とは」2020年12月 (山田 雄一)
- 【Routledge】『Tourism Development in Japan: Themes, Issues and Challenges』
寄稿「Chapter14 The expansion of peer-to-peer accommodation rentals in Japan」 (池知 貴大)

(5) 定期刊行物『旅行年報』の発行

2019年度の旅行市場、観光地開発・整備の動向を取りまとめた『旅行年報 2020』を、全研究員と外部の専門家らにより分担執筆し、10月に発刊しました。

<『旅行年報 2020』の概要>

| | |
|--------------------------|--------------------------------------|
| この一年を振り返って | (寺崎 竜雄) |
| 第Ⅰ編 日本人の旅行市場 | |
| Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況 | (那須 将) |
| Ⅰ-2 日本人の国内旅行 | (五木田 玲子、仲 七重) |
| Ⅰ-3 日本人の海外旅行 | (小坂 典子) |
| Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識 | (安原 有紗) |
| 第Ⅱ編 訪日外国人旅行 | |
| Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向 | (川口 明子、川村 竜之介) |
| Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識 | (柿島 あかね、武智 玖海人) |
| Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況 | (柿島 あかね、中野 文彦) |
| 第Ⅲ編 観光産業 | |
| Ⅲ-1 旅行業 | (久保田 美穂子 (亜細亜大学)) |
| Ⅲ-2 運輸業 | (相澤 美穂子) |
| Ⅲ-3 宿泊業 | (朝倉 はるみ (淑徳大学)) |
| Ⅲ-4-1 集客交流施設 | (外山 昌樹 (淑徳大学)) |
| Ⅲ-4-2 MICE | (守屋 邦彦) |
| 第Ⅳ編 観光地 | |
| 都道府県別延べ宿泊者数及びうち外国人延べ宿泊者数 | (園部 容子) |
| Ⅳ-1 北海道 | (石黒 侑介 (北海道大学)) |
| Ⅳ-2 東北 | (福永 香織) |
| Ⅳ-3 関東 | (堀木 美告 (淑徳大学)) |
| Ⅳ-4 中部 | (那須 将) |
| Ⅳ-5 近畿 | (西川 亮 (立教大学)) |
| Ⅳ-6 中国・四国 | (菅野 正洋) |
| Ⅳ-7 九州 | (野間 恵子 (一般社団法人九州観光推進機構)) |
| Ⅳ-8 沖縄 | (中島 泰) |
| Ⅳ-9 自然 | (後藤 健太郎) |
| Ⅳ-10 歴史・文化 | (門脇 茉海) |
| Ⅳ-11 温泉 | (磯貝 友希) |
| 第Ⅴ編 観光政策 | |
| V-1 国による観光政策 | (工藤 亜稀) |
| V-2 都道府県による観光政策 | (池知 貴大) |
| V-3 主要市町村による観光政策 | (工藤 亜稀) |
| 付記 観光研究 | (吉澤 清良) |
| 資料編 | |
| 旅行年表 | (池知 貴大、守屋 邦彦、相澤 美穂子、久保田 美穂子 (亜細亜大学)) |
| 付属統計表 | (泉 佳奈) |

(6) 機関紙『観光文化』の発行

『観光文化』は、「デスティネーション・ガバナンス～さらなるマネジメントの高みを目指して～(245号)」、「現場で語る、持続可能な観光の本質～コロナ禍での現状と課題～(246号)」、「現場に学ぶ、コロナ禍を生き抜く視点～コロナ禍での現状と課題 Part2～(247号)」、「現場に問う、新たな市場の展望～コロナ禍での現状と課題 Part3～(248号)」の4号を発行しました。

通常、『観光文化』は研究員の調査研究活動等から特集テーマを設定し、外部研究者や地域の実践者等の協力を得て論考・提言として発刊していますが、特に246号以降は、その都度、コロナ禍にあって当財団として何を発信すべきかを慎重に議論し、3号続けて「コロナ禍での観光の現状と課題」を取り上げました。

<『観光文化』の概要>

○第245号(2020年4月発行)

特集：デスティネーション・ガバナンス～さらなるマネジメントの高みを目指して～

巻頭言 観光地におけるガバナンスのあり方 (土屋 俊幸(東京農工大学))

1 「デスティネーション・ガバナンス」の研究動向 (菅野 正洋)

2 保護地域における協働とガバナンス (八巻 一成(森林総合研究所))

3 地域内関係者の資源利用をめぐる観光ガバナンス 北海道標津町を事例に
(森重 昌之(阪南大学))

4 デスティネーション・マネジメントとフローベース・アプローチ
(Pietro Beritelli(ザンクト・ガレン大学))

・特集テーマからの視座

「デスティネーション・ガバナンス」の概念整理と我が国における方向性
(菅野 正洋)

活動報告

・日韓国際観光カンファレンス2019 in ソウルを開催 (門脇 菜海)

第19回「たびとしよ Cafe」 (村上 佳代(文化庁))

連載 わたしの一冊『アラブが見た十字軍』アミン・マアルーフ著
(家田 仁(政策研究大学院大学))

連載 観光を学ぶということ⑥ (西山 徳明(北海道大学))

○第246号(2020年8月発行)

特集：現場で語る、持続可能な観光の本質～コロナ禍での現状と課題～

巻頭言 地域との共存共栄の大切さ (石森 秀三(北海道大学))

1 オンライン座談会【1】 コロナ禍における北海道の自然観光
(植田 拓史(株式会社りんゆう観光)、岡崎 哲三(一般社団法人大雪山・山守隊)、
寺山 元(一般社団法人知床しゃり)、愛甲 哲也(北海道大学)、寺崎 竜雄)

2 ウェビナー with コロナ、post コロナにおけるDMOの取り組み
(井口 智裕(一般社団法人雪国観光圏)、
清永 治慶(一般社団法人佐渡観光交流機構)、
山田 一誠(一般社団法人沖縄市観光物産振興協会)、山田 雄一)

- 3 オンライン座談会 **【2】** 温泉旅館（温泉地）が考える With/Post コロナ
 （大西 希（鶴雅ホールディングス）、田村 公佑（旅館たむら）、
 吉川 好信（株式会社サン浦島）、當谷 逸郎（元湯 龍泉閣）、
 奥村 敏仁（大和屋本店）、富永 希一（由布院いよとみ）、
 武田 亮介（やまびこ旅館）、福永 香織、山田 雄一）
- 4 現場型研究者の実践
 アドベンチャートラベル担い手の危機 （藤崎 達也（札幌国際大学））
 コロナによって顕在化した観光の課題 （小林 寛子（東海大学））
- 5 オンライン座談会 **【3】** 知床・小笠原・屋久島で考えた観光のゆくえ
 （松本 毅（有限会社屋久島野外活動総合センター）、
 吉井 信秋（小笠原・父島陸域専門ガイド「マルベリー」）、
 松田 光輝（株式会社知床ネイチャーオフィス）、
 松崎 哲哉（株式会社ナショナルランド）、寺崎 竜雄）
- ・特集テーマからの視座 現場に学ぶ「持続可能な観光の本質」 （寺崎 竜雄）
- 観光研究最前線
 諸外国における COVID-19 対応ガイドライン—2020 年 4～5 月の状況 （守屋 邦彦）
 新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向～JTBF 旅行実態調査結果より
 （五木田 玲子）
- 連載 わたしの一冊『ベルツの日記』トク・ベルツ著
 （中澤 敬（株式会社中沢ヴィレッジ））
- 連載 観光を学ぶということ⑦ （海津 ゆりえ（文教大学））

○第 247 号（2020 年 11 月発行）

- 特集：現場に学ぶ、コロナ禍を生き抜く視点～コロナ禍での現状と課題 Part2～
- 巻頭言 足もとからの再興 （西村 幸夫（國學院大學））
- 1 ウェビナー **【1】** コロナ禍における、沖縄の取り組み
 （長浜 善巳（恩納村）、
 前原 正人（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）、
 東 良和（沖縄ツーリスト株式会社）、玉城 智司（株式会社かりゆし）、
 山田 雄一）
- ・インタビュー 問われる観光の「質」
 （下地 芳郎（一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー））
- 2 オンライン座談会 **【1】** コロナ禍で、観光地を支え、地域を守る
 （川村 長（礼文町）、渋谷 正昭（小笠原村）、宮里 哲（座間味村）、
 寺崎 竜雄）
- 3 座談会 北海道、コロナ禍の克服とインバウンド再興へのシナリオ
 （小磯 修二（公益社団法人北海道観光振興機構）、
 小林 賢弘（株式会社日本政策投資銀行）、塩谷 英生、柿島 あかね）
- 4 オンライン座談会 **【2】** 地域活性化の現場で考える観光振興のゆくえ
 （佐々木 文明（藤里町）、米田 聡（一般社団法人南砺市観光協会）、
 臼杵 洋介（津久見市）、寺崎 竜雄）

- 5 ウェビナー **【2】** with コロナ、post コロナにおける DMO の取り組み 第2弾
 (小林 昭治 (一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント)、
 川角 洋祐 (一般社団法人豊岡観光イノベーション)、
 出尾 宏二 (一般社団法人そらの郷)、山田 雄一)
- ・特集テーマからの視座 新しい時代の始まり (山田 雄一)
- 観光研究最前線
- ・諸外国における COVID-19 への対応状況～海外の研究者からの情報提供より (観光政策研究部)
 - ・新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向 2～JTBF 旅行意識調査結果より (安原 有紗、五木田 玲子)
- 連載 観光を学ぶということ⑧ (千 相哲 (九州産業大学))

○第 248 号 (2021 年 2 月発行)

特集 現場に問う、新たな市場の展望～コロナ禍での現状と課題 Part3～

巻頭言 新たな需要を観光復興への足がかりに

(杉山 武彦 (公益財団法人高速道路調査会、一橋大学))

- 1 市場調査 **【1】** コロナ禍における観光レクリエーション～これまでの経験と今後の意向
 (寺崎 竜雄、安原 有紗)

- 2 事例集 コロナ禍の最中に見いだした、6つの明るい兆し

野外レクリエーション (寺崎 竜雄)

グランピング (山田 雄一)

分散型ホテル (吉澤 清良)

オンラインツアー・体験 (中野 文彦)

ワーケーション (守屋 邦彦)

ホテルステイ (菅野 正洋)

- 3 座談会 白馬村、オールシーズン・山岳リゾートへの挑戦

(福島 洋次郎 (一般社団法人白馬村観光局)、倉田 保緒 (八方尾根開発株式会社)、

和田 寛 (株式会社岩岳リゾート)、吉澤 清良、福永 香織)

- 4 市場調査 **【2】** コロナ禍下の国内旅行市場の動向とオピニオンリーダー層の旅行意向
 (塩谷 英生)

・インタビュー人材ビジネスの立場からみたパンデミックの影響と今後の展望
 (内倉 広輔 (株式会社 JW ソリューション))

- ・特集テーマからの視座

現場に問う、新たな市場の展望～魅力ある経験価値の創造と提案 (吉澤 清良)

活動報告

・「第 30 回 旅行動向シンポジウム」開催記録 (門脇 茉海)

・「日韓国際観光カンファレンス 2020」開催記録 (門脇 茉海)

連載 観光を学ぶということ⑨ (中島 直人 (東京大学大学院))

連載 わたしの一冊『日常の奇跡—安藤誠の世界—』安藤誠著

(大西 雅之 (鶴雅ホールディングス株式会社))

(7) 研究成果の発信

自主研究の研究成果は、機関誌『観光文化』やその他の刊行物、またウェブサイトやメールニュース等を用いて、適時、積極的に発信しました。また、観光研究者や実務者、報道機関からの相談等に対応しました。

① 刊行物の公表・配布

機関誌『観光文化』を、地方公共団体や図書館、大学の研究者等約 3,300 個所に配布しました。

② 当財団刊行物の POD 出版

POD 出版（プリント・オン・デマンド出版）で『観光文化』、『温泉まちづくり研究会 2019 年度総括レポート（4 月）』、『2020 年度観光地経営講座講義録（11 月）』を販売し、2020 年度の販売冊数は 647 冊となりました。

この他に、『旅行年報 2020』を 70 冊、『旅行産業論 改訂版』を 130 冊販売しました。

③ ウェブサイト、メールニュースによる情報発信

機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物の PDF によるウェブサイトでの公表の他、「コラム・フォトレポート」、「観光調査・研究」等のコーナーでの研究成果を積極的に発信しました。『観光文化』は 2020 年 3 月から、従来の PDF 版での公開に加え、WEB 版での公開も開始、スマートフォンなどでの閲覧にも対応しました。また、当財団の取り組みを紹介するメールニュースを月 1~2 回程度、配信しました。

2020 年度のウェブサイトページビュー（PV）数は、対前年 26.6%増の 653,251PV と大幅に増加しました。

なお、メールニュース会員数は、1,924 名となりました。

④ 「日本交通公社ビル」ギャラリーにおける研究成果の展示

「日本交通公社ビル」エントランスのギャラリーでは、研究活動や研究成果として「スマートリゾート」、「株式会社型 DMO による事業開発」、「美しき日本 全国観光資源台帳」、「新型コロナウイルス感染症と日本人旅行者の動向」を四半期毎に展示しました。

⑤ 「観光研究・調査相談窓口」の実施

ウェブサイトの観光研究・調査相談窓口などを通して寄せられた 197 件の相談等に対応しました。

2. 研究員一人ひとりの専門性の明確化と自己及び相互の研鑽

(1) 研究員一人ひとりの専門性の向上

各研究員は、観光文化の振興に向けて、それぞれの専門分野において研鑽を積むとともに、研究成果の論文投稿やウェブサイト上での掲載、機関誌『観光文化』での特集記事としての掲載をはじめとした情報発信を積極的に行いました。

研究員のキャリアアップ、スキルアップにつながる支援制度等では、幅広い視野と経験の獲得につながる多様な業務機会の創出について、経営計画の策定プロセスの中で検討を行いました。

(2) 多様な働き方を実現する環境づくり

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフピーク通勤の実施や、2019年度に制定したテレワーク勤務規程を改定し申請承認プロセスを明確化するなどコロナ禍での就業環境を整えるとともに、IT環境を整備し、感染拡大の状況に応じて全社的なテレワーク体制をとりました。

また、外部機関との交流人事として出向の継続、研究員を地方公共団体で現地駐在させる等、外部機関・人材との交流に取り組みました。

3. 実践的な学術研究機関の図書館としての機能強化

(1) 研究機関と一体となった図書館としての機能強化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、2020年2月28日から7月19日まで臨時休館し、過去運営資料のアーカイブ化や未登録資料の整理・受け入れ等の作業を実施しました。

再開館（7月20日）後は、研究本部と空間を共有する図書館の特性を踏まえ、人数制限・事前予約制の導入、消毒・換気の徹底など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を意識した運営を行いました。コロナ禍での図書館の運営においては、特に観光研究者・実務者の利用に重点を置き利用者サービスに努めました。

観光研究図書（T分類）の一部について、新たに詳細分類（第3次区分）を行うとともに、コレクション資料（F分類）に社史、UNWTO資料を加え（独自分類を改訂）、図書の利用管理をしやすくしました。

研究価値の高い資料や専門書の継続的な収集を行うとともに、全国の都道府県・市町村の観光計画書のデジタルデータの網羅的収集を行いました。また研究活動の利便性を高めるため、これまでデジタル化を進めてきた当財団報告書や各種観光統計（都道府県観光統計など）、古書等のデータを集約した「観光研究データベース」を構築しました。このうち外部への公開が可能な一部のデジタルデータは、館内の専用PCにて来館者が閲覧できるようにしました。

(2) 研究ライブラリーとしての活用推進及び情報発信

館内の展示スペースのうち、貴重書ギャラリーでは、オリンピックに関連した「紀元2600年と1930年代の観光政策」、「幕末・明治の日本と日本人～8人の外国人とそ

の日記・旅行記から」、「紀行文の名手」田山花袋と明治期の紀行文学」をテーマにした企画展示を行いました。またコロナ関連図書の展示や発生から10年間が経った東日本大震災関連の特別展示など、時宜にかなった展示を行いました。

ニューズレター「たびとしょ」を4回発行（Vol.11～14）するとともに、各号で紹介した推薦図書を館内ガーデンラウンジに展示しました。

また蔵書の充実、蔵書分類の改定、書架の資料配架の変更等に伴い、図書館利用案内パンフレットを刷新しました。

ウェブサイトは蔵書・分類の紹介内容を更新するとともに、図書館紹介動画を作成し掲載しました。

対外的には、日本図書館協会、専門図書館協議会等の活動への継続的な協力・連携を行うとともに、図書館総合展の企画として、ビジネス支援図書館推進協議会情報ナビゲーター交流会（オンライン方式）、及び港区内の専門図書館を中心とした9館連携によるオンライン見学会に参加し、外部機関・団体と連携した取り組みを通して図書館の情報発信を行いました。

例年、旅の図書館を会場に実施している研究交流会「たびとしょ Cafe」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン方式で4回開催しました。

<たびとしょ Cafe の概要>

○第20回たびとしょ Cafe （2020年12月4日（金） 18:00～20:00）

- ・テーマ：地域・社会が一体で取り組む歴史的建築物の活用
～一般社団法人ノオトの活動の現場から～
- ・ゲストスピーカー：伊藤 清花（一般社団法人ノオト）
- ・参加人数：30名

○第21回たびとしょ Cafe （2021年1月14日（木） 18:00～20:00）

- ・テーマ：地域を観光で支える 株式会社DMC 天童温泉の挑戦
- ・ゲストスピーカー：鈴木 誠人（株式会社DMC 天童温泉）
- ・参加人数：28名

○第22回たびとしょ Cafe （2021年3月15日（月） 18:00～20:00）

- ・テーマ：“非”観光地の観光協会のチャレンジ～大分県津久見市観光協会の取り組み～
- ・ゲストスピーカー：吉谷地 裕（津久見市観光協会）
- ・参加人数：29名

○第23回たびとしょ Cafe （2021年3月26日（金） 18:00～20:00）

- ・テーマ：中山間地域における交流・観光 ～久慈市の“ふるさと体験”～
- ・ゲストスピーカー：二ツ神 一洋（久慈市）
- ・参加人数：22名

4. 外部研究者等との創発的研究活動の推進

(1) 研究会・共同研究・講座の開催

国内外の研究機関や外部研究者、実務者等と連携した研究会等をオンライン方式の積極的な活用により開催した他、観光振興に取り組む地域や研究者等と共同で調査・研究事業を行いました。また、コロナ禍における対応をメインテーマとして観光地経営講座や旅行動向シンポジウムを開催しました。

① 研究会・共同研究の実施

研究会活動では、環境省、自然公園関係の研究者や行政関係者、公園管理者、学識経験者等からなる「自然公園研究会」、日本政府観光局、地方公共団体、大学等の有識者が集まる「インバウンド市場に関する勉強会」、観光まちづくりに取り組む全国7つの温泉地を会員とした「温泉まちづくり研究会」、スキー場やDMOなどの法人会員及び個人会員を構成員とした「スキーリゾート研究会」などを開催し、研究成果の共有と議論を通じた知見の交換に積極的に取り組みました。

また、「沖縄県座間味村」、「沖縄県南城市」、「株式会社日本政策投資銀行（DBJ：Development Bank of Japan）」といった観光振興に取り組む地域や研究機関、その他の大学や民間の研究者と連携し、共同で各種調査・研究事業を推進しました。

② 観光地経営講座の開催

主に地方公共団体で観光・地域振興に携わる方々を対象とした「観光地経営講座」を開催しました。『観光地経営の視点と実践』（2019年第2版発行）をテキストに用い、観光地マネジメントとしての危機管理をテーマに、外部講師を招聘して開催しました。なお、開催方式は、新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から、ウェビナーによるオンライン方式としました。

<観光地経営講座の概要>

- ・テーマ:観光地マネジメントとしての危機管理
～新型コロナウイルスへの対応とポストコロナにおける観光地のあり方を考える～
- ・日 時: 2020年7月14日(火)・21日(火)
- ・会 場: ウェビナーによるオンライン開催
- ・参加者: 85名
- ・講 義:
 1. Beyond Recovery: ハワイ再開にむけて ハワイの経済再開と再生戦略
(木村 恭子 (Hawaii Tourism Authority))
 2. 沖縄県の危機管理対策と新型コロナウイルス対応
(下地 芳郎 (一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー))
 3. リスクを乗り越えて強くなる観光地とは
～自然災害を乗り越えてきた由布市の経験とチャレンジ～
(生野 敬嗣 (一般社団法人由布市まちづくり観光局))
 4. 新型コロナウイルスで変わる観光地と観光地マネジメント (山田 雄一)

5. ポストコロナを見据えた観光地イノベーションの方向性
～デジタルトランスフォーメーションの観点から～ (相澤 美穂子)
6. グループワーク：安全・安心な観光地づくりを実現するリスクマネジメントと
ポストコロナの観光地のあり方を考える (山田 雄一、福永 香織)

③ 旅行動向シンポジウムの開催

旅行動向シンポジウムは、主に観光による地域振興に携わる地方公共団体の担当者、観光関連事業・商工会議所などの関係者を対象に、「コロナ禍における観光」をテーマとして、当財団の独自調査や研究成果を活用した上でゲスト講演、対談、討論等を組み込み、オンライン方式で開催しました。

<旅行動向シンポジウムの概要>

- ・日 時：2020年10月27日(火)・28日(水)、14:00～17:00
 - ・会 場：オンライン開催
 - ・参加者：1日目：186名、2日目：161名
 - ・プログラム：
- 10月27日(火) 14:00-17:00 ～インバウンドを中心に
1. コロナ禍の観光の動向を振り返る (守屋 邦彦)
 2. インバウンド市場の再始動に向けて
 - ①調査結果の解説 (柿島 あかね)
 - ②ゲスト講演 (蔵持 京治 (日本政府観光局)
(林 秀和 (高山市))
 - ③ゲストとの対談・質疑 (蔵持 京治、林 秀和、柿島 あかね)
 3. コロナ禍に地域を支える観光地の取組
 - ①導入／事例の概説 (中野 文彦)
 - ②ゲスト講演 (青山 敦士 (株式会社島ファクトリー))
(篠原 綾子 (株式会社島ファクトリー))
 - ③ゲストとの対談・質疑 (青山 敦士、篠原 綾子、中野 文彦)
- 10月28日(水) 14:00-17:00 ～日本人の旅行を中心に
1. コロナ禍の観光の動向を振り返る (守屋 邦彦)
 2. コロナ禍における日本人旅行者の動向
 - ①調査結果の解説 (五木田 玲子)
 - ②ゲストとの対談・質疑 (羽生 冬佳 (立教大学) 、五木田 玲子)
 3. 過去の経験に学ぶ復興への展望 (中島 泰)
 - ①導入／ゲスト紹介 (中島 泰)
 - ②ゲスト講演 (久保 竜太 (株式会社かまいし DMC))
(中村 圭一郎 (一般社団法人沖縄観光の未来を考える会))
 - ③ゲストとの対談・質疑 (久保 竜太、中村 圭一郎、中島 泰)

(2) 国際化の推進

世界的に新型コロナウイルス感染症への対応が進められる中、5月中旬時点での諸外国・地域（米国・オセアニア中心）の出口戦略（ロードマップ）、ホテルチェーンなどの感染症対策ガイドライン、MICE分野（主に展示会）でのガイドラインの状況について、海外の研究者や実務者から情報収集し、その結果をウェブサイト及び『観光文化（246号、247号）』で公表しました。

韓国文化観光研究院（KCTI：Korea Culture & Tourism Institute）との共同による「日韓国際観光カンファレンス2020」は、「コロナ禍における観光」をテーマにオンライン方式で11月に開催しました。また、第5期目となる3カ年間の研究協力に関する覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を交わしました。

(3) 情報発信力の強化

機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物のPDFによるウェブサイトでの公表の他、「コラム・フォトレポート」、「観光調査・研究」等のコーナーでの研究成果を積極的に発信しました。『観光文化』は2020年3月から、従来のPDF版での公開に加え、WEB版での公開も開始、スマートフォンなどでの閲覧にも対応しました。また、当財団の取り組みを紹介するメールニュースを月1～2回程度、配信しました。

特に研究部門が取り組んだ新型コロナウイルス感染症に関連する調査（コロナ対応ロードマップ／ガイドライン事例、海外の観光地におけるコロナ対策、新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向、DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度 新型コロナ影響度 特別調査）、国内旅行市場におけるオピニオンリーダー層の意向調査等）の研究成果については、ニュースリリースの発行、報道機関への情報提供など、積極的な情報発信に努めました。

また、より効果的に情報発信していくため、ウェブサイトの改修に向けた検討を行いました。

5. 中長期的に安定した財団運営

(1) 組織体制と組織運営

研究各部には、新たにその専門分野を明確にした「室」を設置し、室長を中心として業務を推進しました。

研究部門は、自主事業及び受託調査事業に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自主事業・受託調査事業ともに、企画中・実施中の事業の白紙化・スケジュール変更・内容の見直し、さらには地域への往訪を自粛すべき状況下での情報収集活動や関係者とのコミュニケーションの停滞など、事業推進にあたって様々な制約が生じました。しかし、そうした中でも事業の遂行に向けて事業内容や制度を見直し、諸事業に取り組みました。特に受託調査事業は様々な影響を受けることになりましたが、オンライン方式を中心とした対応が求められ、調査内容や手法、スケジュールの変更が行われる中であっても、代替案を提示するなど前向きに取り組み、滞りなく遂行しました。

また、観光文化情報センターは、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物のPDFによるウェブサイトでの公表の他、「コラム・フォトレポート」、「観光調査・研究」等のコーナーでの研究成果を積極的に発信しました。旅の図書館は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を意識した運営を行いました。

総務部門は、「公益財団法人」に関する情報収集や手続き、「学術研究機関」として求められる必要な手続きを進めました。

(2) 「公益財団法人」としての適切な運営

公益財団法人の適格認定要件である3つの財務基準（「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産の保有制限」）の順守を前提に、金利の動向など社会情勢の変化を見据えつつ、将来にわたる安定的な運営を目指し、財務基盤強化に向けた情報収集等を行いました。

また、組織ガバナンス、リスクマネジメント等を徹底するとともに、コンプライアンスを重視した組織運営を行いました。

(3) 要員の維持・拡充

安定的に多様な人材を確保していくため、春季と秋季の2期に分けて採用活動を行い、春季には2名、秋季には1名の採用内定者を選考しました。内定者のうち1名は8月、1名は11月に研究員として採用しました。

また、専門性を備えた研究員を確保するために、有期契約研究員の採用活動を行い、3名を採用しました。

(4) IT環境の維持・運用

当財団の事業を効率的・効果的に遂行していくため、現在のクラウドサーバーが安定的に運用できるよう、サーバーシステムの構成変更やデータ整理を含めた対応を進めました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワーク勤務の実施やオンライン

会議の推進のため、周辺機器類の補充、オンラインミーティングツールの導入など、IT環境を拡充しました。

(5) 新たな経営計画の策定

総務部長を委員長とし、研究部門の各部長及び室長、観光文化情報センター長等から構成される経営計画検討委員会を設置し、2021年度から2026年度を計画期間とする経営計画「Challenge2026～柔軟かつ果敢に挑戦する研究者集団を目指して～」を策定しました。

IV. 組織運営における基本的取り組み

1. 組織体制

(1) 組織体制

「観光地域研究部」、「観光経済研究部」、「観光政策研究部」、「観光文化情報センター」、「総務部」が、これまで通りに各活動に取り組みました。

(2) 柔軟な組織運営

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、職員の感染リスクを低減するため通信環境を整備し、感染拡大の状況に応じて全社的なテレワーク体制をとりました。また、旅の図書館は人数制限・事前予約制の導入、消毒・喚起の徹底など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を意識した運営を行いました。

2. 各部門の基本業務

(1) 研究部門

研究部門は、観光文化の振興に向けて、自主事業・受託調査事業に積極的に取り組みました。特に自主事業の成果は、論文投稿やウェブサイト上での公表、『観光文化』での特集記事としての掲載をはじめとして積極的な情報発信に努めました。

(2) 観光文化情報センター

観光文化情報センターは、研究部門との密接な連携のもと、必要とされている情報を適時・適切な方法により積極的に発信しました。また、観光の研究や実務に役立つ図書・資料を揃えた「旅の図書館」の運営を行いました。

(3) 総務部

総務部門では、内閣府公益認定等委員会や観光庁・国土交通省などに対し、「公益財団法人」に関する情報収集や手続きなどへの対応を堅実にを行いました。また、「学術研究機関」として求められる各種教育の実施や必要な手続きを行いました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、リスクマネジメントの観点から、対策本部を設置するなど全社的な対応の立案・周知を行いました。

V. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

理事、監事の就任、辞任はありませんでした。

| | | | |
|-----|-------|-------|-------|
| 理 事 | 末永 安生 | 寺崎 竜雄 | 高野 光司 |
| | 塩谷 英生 | 杉山 武彦 | 中村 裕 |
| | 内田 貴 | 村上 和夫 | 宮崎 光彦 |

| | | |
|-----|-------|-------|
| 監 事 | 川島 敏男 | 栗原 茂夫 |
|-----|-------|-------|

(2) 評議員

評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

| | | | | |
|-------|-------|--------|-------|-------|
| 評 議 員 | 青山 佳世 | 伊東 信一郎 | 井本 博幸 | 植木 義晴 |
| | 小田 禎彦 | 加賀見 俊夫 | 川西 孝雄 | 久保 成人 |
| | 小林 清 | 小林 哲也 | 志村 格 | 清野 智 |
| | 富田 哲郎 | 西村 幸夫 | 平林 博 | 藤原 浩 |
| | 船山 龍二 | 溝尾 良隆 | | |

任期満了に伴い次のとおり退任されました。

| | |
|-------|-------|
| 評 議 員 | 佐藤 義正 |
|-------|-------|

2. 会 議

(1) 評議員会

形 態 決議の省略の方法による
決議事項 ①2019年度（令和元年度）決算
報告事項 ①2019年度（令和元年度）事業報告
上記事項について、2020年6月9日までに評議員18名全員が同意したの
で、同日をもって決議があったものとみなされた。

(2) 理事会

○第1回理事会

形 態 決議の省略の方法による
決議事項 ①2019年度（令和元年度）事業報告
②2019年度（令和元年度）決算
③定時評議員会の開催及び評議員会付議事項
④次期評議員選定委員の選任
⑤任期満了に伴う次期評議員候補者
報告事項 ①2019年度（令和元年度）資金運用報告
②2019年度内部統制報告
③代表理事の職務執行状況報告

上記事項について、2020年5月22日までに理事9名全員が同意し、監事2名
から異議がない旨の意思表示があり、同日をもって決議があったものとみなさ
れた。

○第2回理事会

日 時 2020年11月13日（金）14時
場 所 公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項 ①資金運用規程別表「資金運用商品購入基準」の改定
報告事項 ①2020年度上半期事業報告
②2020年度上半期事業収支概況報告
③2020年度上半期資金運用報告
④経営計画検討委員会中間報告
⑤代表理事の職務執行状況報告
出 席 理事9名、監事2名（決議に必要な出席理事の数5名）

○第3回理事会

| | |
|------|---|
| 日 時 | 2021年3月12日(金) 14時 |
| 場 所 | 公益財団法人日本交通公社 会議室 |
| 決議事項 | ①新経営計画(2021年度～2026年度) ②2021年度(令和3年度)事業計画 ③2021年度(令和3年度)収支予算 ④2021年度(令和3年度)資金運用計画 ⑤2021年度資金調達及び設備投資の見込み ⑥部・センターの組織改編 ⑦規程類の改定 ⑧科学研究費助成事業—科研費—の研究実施規程の改定 ⑨理事の委嘱及び業務分担の変更 |
| 報告事項 | ①2020年度(令和2年度)決算見込報告 ②代表理事の職務執行状況報告 |
| 出 席 | 理事9名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名) |

(3) 評議員選定委員会

○第1回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

決議事項 評議員の選任

理事会が提出した候補者名簿に登載された18名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2020年5月22日までに同意したので、同日をもって決議があったものとみなされた。

VI. 法人の課題

観光を取り巻く今日的な諸課題の把握と実効性のある解決策の提示。

VII. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2021年3月31日現在)

| | |
|----------------------------------|--|
| ① 名称 | 株式会社 JTB |
| ② 事務所の所在地 (本社) | 東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号 |
| ③ 資本金 | 100,000 千円 |
| ④ 事業内容 | 旅行業 |
| ⑤ 役員の数 及び代表者の氏名 | 11 名 (監査役 3 名を除く、常勤・非常勤取締役 の数) 代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎 |
| ⑥ 従業員の数 | JTB グループ 23,785 名 (JTB 単体 13,209 名) |
| ⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合 | 1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産) |
| ⑧ 保有する理由 | 会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産 として公益事業運営のための重要な原資となっ ている。 |
| ⑨ 当該株式等の入手日 | 昭和 38 年 11 月 8 日 |
| ⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等) | 受入出向者 2 名 |

VIII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成しておりません。

以上